

支援機関連携DX意識改革事業 における取組紹介

2025年2月17日（月）NINNO

十日町商工会議所

次 第

1. 十日町市・十日町商工会議所の概要
2. 本事業における取組み紹介
3. 今後の方針

1. 十日町市・十日町商工会議所の概要

十日町市・十日町商工会議所の概要について

人口：47,126人（2024年12月現在）

特徴：県南部の豪雪地帯であり、魚沼産コシヒカリの産地として有名。織物産業が盛んであり、日本有数の産地である。また笹山遺跡からは火焰型土器が出土し、県初の国宝に指定されている。

産業：織物業、建設業、製造業、農業

【十日町商工会議所】

○設立：1950年10月24日

○管轄地域：合併後の川西、水沢、中里、松代、松之山エリアを除く旧十日町エリア

○会員数：1,218事業所（2024年1月29日現在）

○職員数：14名



2. 本事業における取組み紹介



DX支援に取り組む背景①

これまでに会員事業所の有識者を中心に2021年にオンライン化・デジタル活用ワーキングチームを組織し、次の活動を実施。

■オンライン化・デジタル活用ワーキングチームの活動

最新技術の視察研修

ワーキングチームでの視察研修を行い、最新技術に触れる機会を作ること知見の向上を図る。



会員事業所へのヒアリング

会員事業所のデジタル化の推進状況や課題についてヒアリングを行い、問題点や抱える疑問や不安を明確にする調査を実施。



セミナーの開催

調査結果を踏まえ、会員事業所のオンライン化・デジタル技術活用の意識醸成とDX化による省人化や業務効率化、SNS活用による販路拡大などを目的としたセミナーを複数回開催し、デジタル経営力の向上を図った



DX支援に取り組む背景②

ワーキングチームの活動を通じ、再認識した当地域の課題としては以下の通り。

■十日町地域の課題

①デジタル変革に取り組む事業者の実態

デジタル技術を活用して、新たな価値・ビジネスを創出するのが本来のDXであるが、当地域ではアナログデータをデジタル化する「デジタイゼーション」、デジタル技術で業務プロセスを効率化・最適化する「デジタライゼーション」で終わる事業者が多数を占めている状況である。



②建設業におけるDX化の支援

特に「建設業」では顕著に労働力不足の声や法改正による問題により、構造的な変革が求められている。業務効率化や生産性向上が急務となる中でデジタル化を活用し、現場の省人化や業務効率向上だけでなく、バックオフィスの事務的負担の軽減も図る必要がある。



③デジタル技術を活用した更なる情報発信の必要性

DXによる地域経済再活性化には消費喚起と需要創出が必要であり。SNSやYouTubeを活用したデジタル情報発信で業種に限らず地域産業や特産品を広くPRし、人材確保や販路拡大を図る必要がある。



DX支援における課題と本事業における取組

当地域の事業者が抱える課題において、DX支援体制を整えるため、本事業の“取組①～③”を活用した。担当者レベルでの課題解決能力と組織体制レベルでの改善点を挙げ、取り組みを行う。

■課題

商工会議所内

- 支援担当者のDXにおける個別支援の経験が浅く、実務経験が少ない
- 支援担当者が企業の課題を聞き出す能力や整理する能力に課題を抱えている

地域会員企業への対応

- 支援の進め方が組織全体で統一されていない
- 組織内での指導体制が十分に整備されておらず、担当者任せになるケースが多い
- DXへの積極的な取り組みへの意識醸成

■本年度の取組み

①セミナーの開催



②実践研修による
担当者育成



③デジタル技術活用による
情報発信プロジェクトの準備
(YouTubeチャンネル開設
や動画撮影等)

“取組内容①セミナーの開催

株式会社第四北越銀行十日町支店との共催で会員事業所のDXへの意識を向上させるためのセミナーを開催

1. 事業名

DX推進セミナー（十日町商工会議所にて）

主催：十日町商工会議所、（株）第四北越銀行十日町支店

協力：（株）第四北越ITソリューションズ、（株）ブリッジにいがた

2. 事業の目的

- ・ 会員事業所のDXへの関心を高め、DXに取り組むきっかけづくりとするため、DXの取組事例を多く紹介し、より実践的なDX推進手法を学ぶ。
- ・ 建設業にフォーカスし、建設業が抱える課題へのDX推進手法の理解を促進させる。

3. 開催内容等

●セミナー内容

【第1部】事例に学ぶバックオフィスのDX推進手法について

- DXについての基礎知識と業務パッケージシステム活用によるDX推進事例
- 業務アプリ構築ツールを活用したDX推進事例

【第2部】建設業におけるDX推進による課題解決事例

- 建設業における勤怠管理効率化事例について

●受講者数

第1部 25名（建設業14名、サービス業5名、他6名）

第2部 21名（建設業13名、サービス業4名、他4名）

5. 所感

- ・第1部では「D Xとはどういったものなのか」を基礎知識から推進事例を交えて紹介があった。インボイス 制度や電子帳簿保存法、労基法などの法改正に伴い、業務が煩雑化するなかでD Xを推進し、バックオフィスの業務効率化を図る必要があるとのことであった。
- ・第2部では、人材不足や2024問題に直面する建設業に焦点をあて、D Xの具体的な推進方法・ツールの導入事例の解説があった。また、原料等の著しい高騰により、原価・利益管理への素早い対応も必要不可欠であり、建設業向けの原価管理システムの説明も行われた。
- ・今後も具体的なツールの導入事例の紹介等を通じ、自社で取り組みそうだというイメージを持っていただけるような機会を設定し、会員事業所のD X推進を通じた生産性の向上や環境変化への対応力向上を支援をしていきたい。



“取組内容②実践研修による担当者育成

本事業の支援を活用して専門家との帯同訪問を通じ、当所職員のヒアリングスキルの向上及び改善点等の提案スキルの育成に取り組んだ。

1. 実践研修により訪問した事業所

(1) エネルギー、小売業
・従業員数26名

(2) 建設業
・従業員50名

2. 実践研修の内容

(1) エネルギー、小売業

- ① 専門家との事前打ち合わせ
- ② 訪問事業所の現状把握及び課題の聞き取り
- ③ 聞き取り状況のフィードバック
- ④ 現状及び課題に対しての取り組み提案

(2) 建設業

- ① 専門家との事前打ち合わせ
- ② 訪問事業所の現状把握及び課題の聞き取り
- ③ 聞き取り状況のフィードバック
- ④ 現状及び課題に対しての取り組み提案
- ⑤ 新規取り組みに対してNICO様のDX相談窓口への取り次ぎを実施



5. 担当者所感

- エネルギー、小売業の事業所はDX化が非常に進んでいる状況であった。担当者がデジタル関係の知見を持つため、すでに取り組んでいるものやツールを活用して事業所の取り組み自体を転換できているものもあるとのこと。事業所としてはデジタルツールを活用して新たに取り組みたいことは決まっているようなので当事業を活用した事業所への対応としては現状把握と課題整理となった。
- 建設業の事業所はヒアリングで強みと弱みに対して改めて課題を整理した中で、DX化で取り組みたいこととして人材確保が挙がった。DXで改善させる具体例を提示し、今後の参考としていただいた。また、人材確保という点で事業所のブランディングを図るため、DX認定の取得について提案をしDX相談窓口へつなぐことができた。現状の把握から課題の解決までのフローを行うことができ、貴重な経験となった。
- 地元ITコーディネータと研修を行ったが、地域性の把握や訪問事業所の理解がある中でお互いに密に情報共有を行え、円滑に実践研修を進めることができた。
- 両事業所ともITコーディネータとの同行だけでなく、NICO様の職員、県担当課様の職員、ブリッジにいがた様の職員の皆様からも同席していただくことができ、多角的な視点から事業所へのアドバイスをしていただいた。またヒアリングの切り口等も参考になることが多く、経験を積む上ではまたとない機会となった。

“取組内容③デジタル技術活用による情報発信プロジェクト”

SNSなどのデジタル技術を活用した情報発信の重要性を踏まえ、会員事業所にデジタルツールの有効性を理解してもらう。

1. 事業名

デジタル技術活用による情報発信プロジェクト

2. 事業の目的

デジタル技術を活用し、動画コンテンツやSNS活用により地域内の様々な業種の事業所の事業内容、新商品・技術を紹介し、売上増進や販路拡大・人材確保等につなげる。

3. 概要

- ・会員事業所を訪問し紹介動画を作成し、地域メディア運営会社が運営・放映する十日町市の情報番組にて一般公開する。
- ・あわせて当所のYoutubeチャンネルを開設して公開する。



4. 動画について

- ・会員事業所を紹介する動画とし、事業内容、新商品、特徴的な技術等を紹介する内容とする。
- ・番組は、ナビゲーターが企業にインタビューする形式。
- ・企業所が独自で制作した動画コンテンツの掲載も可とし、会報等で募集する。

取組内容のまとめ

本事業①～③の取り組みにより、下記の効果が得られた。

	当初課題	取組内容	得られた効果
商工会議所内	- 支援担当者のDXにおける個別支援の経験が浅く、実務経験が少ない - 支援担当者が企業の課題を聞き出す能力や整理する能力に課題を抱えている	<u>取組内容②</u> 実践研修による担当者育成 <u>取組内容③</u> デジタル技術活用による情報発信プロジェクト	- ヒアリングスキルの向上やDXならではの課題提案の仕方について学ぶことができた。・・・② - DX特有の実務経験を積み、支援のフローを構築することができた。・・・② - 情報発信するうえでの動画コンテンツ作成方法等を学べる機会となり、今後の支援をしていく中で役立つステップとなった。・・・③
地域会員企業への対応	- 支援の進め方が組織全体で統一されていない - 組織内での指導体制が十分に整備されておらず、担当者任せになるケースが多い - 組織全体として支援に関する情報やデータが不足している	<u>取組内容①</u> セミナーの開催 <u>取組内容②</u> 実践研修による担当者育成	- 触れることができ、セミナーを開催することで組織全体としてDX支援に関する情報やツールに組織としてのリテラシーの向上となった。・・・① - メインの担当者が実践研修により学んだことを組織にフィードバックし、担当者任せにならないような組織体制を目指すきっかけとなった。・・・② - 会議所のDX支援の役割（課題整理、方針の明確化）を認識することができた。・・・②

3. 今後の方針



次年度以降の活動予定

担当者個人レベルの支援力の向上、組織として相談受付から専門家へ連携するスキームを確立することができた。今後は提携する外部機関との研修などを踏まえて更なる支援体制の強化を図りたい。

1. 相談対応の一連の流れ、スキームをより明確化し、相談体制の強化を図る。
2. 会員事業所のDXリテラシーの更なるベースアップ
「デジタイゼーション」、「デジタライゼーション」と同時並行で「デジタルトランスフォーメーション」への取り組みを会員事業所の方たちがスムーズに行えるようにサポートを実施。
3. オンライン化・デジタル技術活用ワーキングとの連携により、個別相談会、SNS活用セミナー等を開催
4. 動画等を活用した事業所のPRの本格化・継続
→身近な会員事業所の取り組みを明示することにより、自社でも取り組める、取り組んでみようという意識の醸成、きっかけとなるように

ご清聴ありがとうございました。

十日町商工会議所